

平成 15 年 3 月期 決算短信(連結)



平成 15 年 5 月 21 日

会社名 株式会社ハーモニック・ドライブ・システムズ
 コード番号 6324
 (URL http://www.hds.co.jp/)

登録銘柄
 本社所在都道府県 東京都

問い合わせ先 責任者役職名 常務取締役
 氏名 川喜田 淳 TEL (03) 5471 - 7800

決算取締役会開催日 平成15年5月21日
 米国会計基準採用の有無 有 ・ 無

1. 15年3月期の連結業績(平成14年4月1日~平成15年3月31日)

(1) 連結経営成績 (百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年3月期	9,101	(9.3)	364	(420.8)	406	(578.7)
14年3月期	8,326	(40.5)	70	(97.9)	59	(98.2)

	当期純利益	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
15年3月期	89 (-)	6,162 73	-	1.2	3.4	4.5
14年3月期	300 (-)	27,252 55	-	3.7	0.5	0.7

- (注) 1. 持分法投資損益 15年3月期 9百万円 14年3月期 -百万円
 2. 期中平均株式数(連結) 15年3月期 10,534.5株 14年3月期 11,018.8株
 3. 会計処理方法の変更 有 ・ 無
 4. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率です。

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年3月期	13,249	7,571	57.1	716,385 03
14年3月期	10,904	7,577	69.5	719,290 80

(注) 期末発行済株式数(連結) 15年3月期 10,534.4株 14年3月期 10,535.2株

(3) 連結キャッシュフローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年3月期	476	1,886	1,960	2,092
14年3月期	871	1,034	331	1,578

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 3社 持分法適用非連結子会社数 -社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) -社 持分法(新規) 1社
 (除外) -社 (除外) -社

2. 16年3月期の連結業績予想(平成15年4月1日~平成16年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	4,970	400	220
通期	10,170	870	490

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 14,080円85銭

- (注) 1. 1株当たり利益は平成15年5月20日付けで1株につき3株の割合をもって分割した後の株数で算出しております。
 2. 上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。業績予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の6ページを参照してください。

1. 企業集団の概況

当社の企業集団は、当社と米国子会社1社、国内子会社2社及び関連会社1社であり、いずれも精密減速機事業（精密減速装置及びこの精密減速装置にモーター等を組み合わせたメカトロニクス製品の製造販売に係る事業）を営んでおり、当該事業以外に事業の種類はありません。

（当社）

株式会社ハーモニック・ドライブ・システムズ

当社は、精密減速機事業を営んでおり、国内販売については直接販売方式及び代理店を通じた間接販売方式により、海外販売については北米地域向けには米国子会社を、欧州地域についてはドイツ国内の関連会社を通じた間接販売方式によって行っております。

（子会社）

エイチ・ディ・システムズ・インコーポレイテッド

当社100%出資の米国法人で、当社製品を輸入し、北米地域での販売及び技術提供を営んでおります。販売品のほぼ100%が当社製品であります。

株式会社エッチ・ディ・ロジスティクス

当社100%出資の国内法人で、当社の物流業務等の請負業務を営んでおります。売上高の100%が当社との取引であります。

株式会社ハーモニック プレシジョン

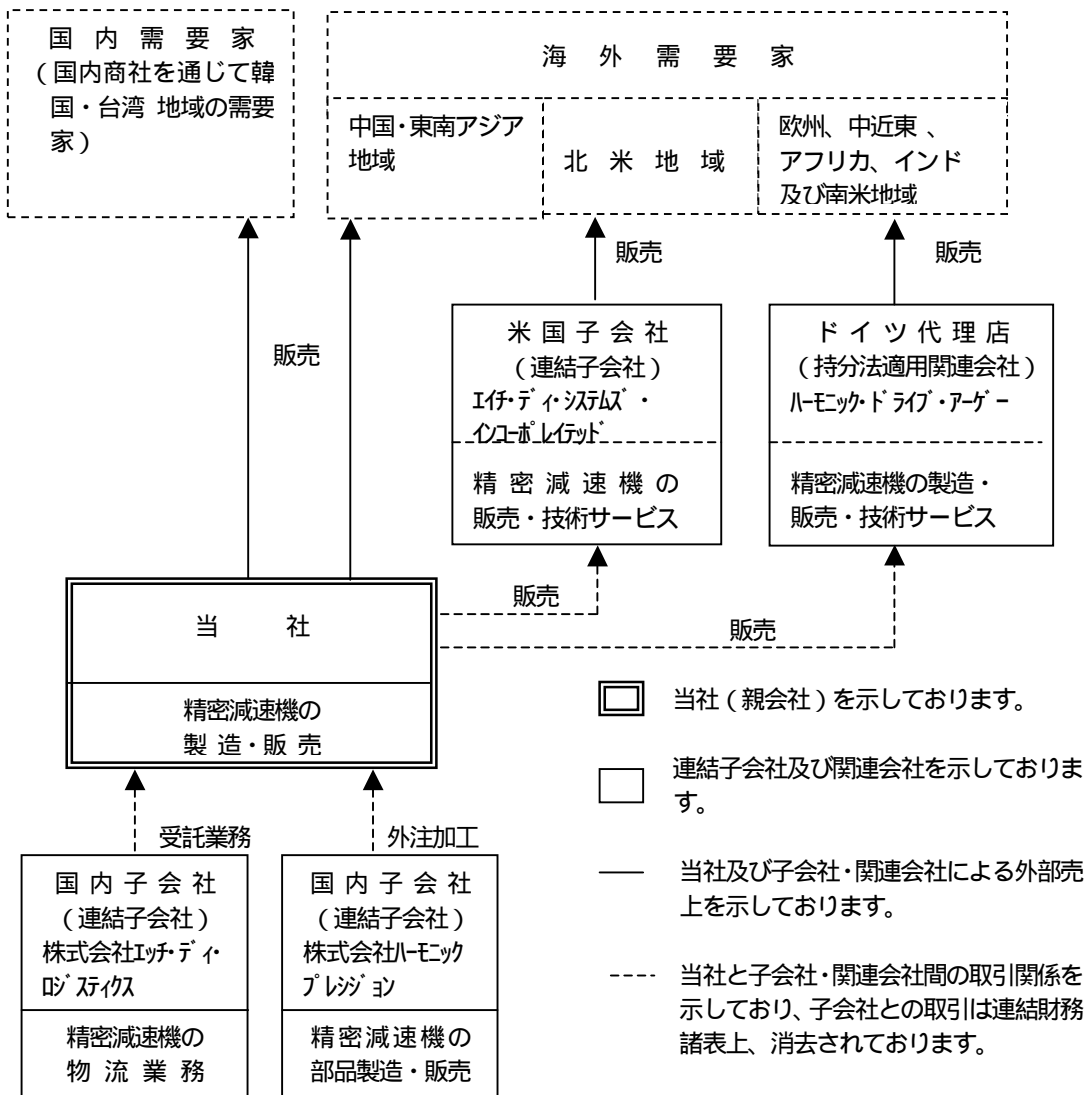
当社65%出資及び赤羽工機株式会社35%出資の国内法人で、当社製品の基幹部品であるクロスローラーベアリングの製造販売を営んでおります。売上高の100%が当社との取引であります。

（関連会社）

ハーモニック・ドライブ・アーゲー

当社25%出資の関連会社。当社との独占販売店契約に基づき当社製品を輸入し、欧州、中近東、アフリカ、インド及び南米地域での販売及び技術提供を営むほか、当社とのライセンス及び技術援助契約により、当社ブランド製品の一部を製造・販売を行っております。

事業の概要図は、次のとおりであります。



2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは、技術・技能集団として世界の一流を目指し、如何なる環境の中でも勝ち抜くため、変化に強い体制の構築を目指すことを基本方針としております。

このため以下の戦略をもって経営にあたります。

企業の成長性を重視する。

企業の成長性は、その立脚している市場や業種の成長性に大きく影響される。それ故、成長分野を見極め、明確な意志を持ってその分野に立脚しなければならない。

21世紀初頭は、情報通信と環境を重視したエネルギーが、世界的問題として取り上げられるであろう。そして、情報技術、環境対応技術等挙げられるが、我が社は、「トータルモーションコントロール」をキーとした精密制御の分野に事業の核を求め、それに貢献する。

強い意志と豊かな感性・直感の涵養

マーケットインに徹する。

常に、市場からの発想により事業を組み立てる。このため、市場、顧客との接点、ネットワークを構築し、情報の交流を行い、新事業、新市場の開拓に努める。

知的資産を重視し、活用する。

固有技術の多角化と高度化に努める。ハードウェア、ソフトウェア両面に亘り、技術開発力を高める。

新しい市場創造への挑戦

新しい市場創造を視野に入れた、技術の向上に挑戦する。

国際化を進める。

日本・欧州・米国の3市場は、我々の従事する分野において、世界市場の80%以上を占め、ユーザーの基本的ニーズは殆ど同質である。各市場において共通の基本戦略に基づきつつ、各市場特質と独立性を尊重した事業を展開し、3地域間で製品、技術交流を図る。更に、日米欧の精密機械産業の中国市場進出を念頭に置き中国市場の動向を見極める。

業務革新を進める。

会社全体の業務革新を常に進め得る体制を敷き、無駄を省き同じ人数でアウトプットを増やす。

生産現場は、常に柔軟性を保持する。

製品の多種化・少量化、製品サイクルの短期化、納期の短縮化等、予測される変化に対して柔軟に対応できるように弾力的な態勢を維持する。固定費型現場でなく、変動費型現場の実現を目指す

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、業績に応じた利益配分を基本方針としております。

配当につきましては、年間配当性向 30%を基本方針としますが、配当の継続にも配慮しつつ、将来の事業展開のため内部留保の充実を図りながら、収益に応じた配当を実施することとしております。

内部留保につきましては、新製品の研究開発、生産設備の充実、情報管理システム整備等に投資する方針です。

(3) 投資単位の引き下げに関する考え方及び方針等

当社は、平成15年2月27日開催の取締役会において、株式の流動性を高めるとともに、株主数の増加を図るため、平成15年5月20日付をもって、平成15年3月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主ならびに端株原簿に記載または記録された端株主の所有株式数を、1株につき3株の割合をもって分割することを決議して実施しました結果、投資単位の引き下げを図ることができました。

当社は、引き続き投資家の皆様に投資しやすい環境を整えるよう努める方針です。

(4) 目標とする経営指標

当社の主要な経営指標は以下のとおりであります。

売上高営業利益率 10%以上

総資本回転率 1.0 / 年以上

なお、ROEについてはそれ自体を目標とするものではありませんが、上記目標の達成結果として10%以上となることが望ましいと考えております。

(5) 中長期的な会社の経営戦略

我が社の基本的存在要件は、「価値のある商品とサービスの提供」「社員の満足」「企業としての最大利益の追求」にあります。その為に、営業・技術・生産・資材・財務・人事の総ての分野で、優秀性を追求し、顧客の全面的な満足と信頼を得られる業務の推進を図るため、以下の項目を重点的に取り組んでまいります。

新情報システムの効率的定着を図り、リアルタイム経営に挑戦し、我が社にとって最大の戦略目標である短納期、コスト削減を実現する。其の為に、既成概念を払拭し、常に新しい発想で事にあたる。

技能を主体とした製造業は、その性格から新しい終身雇用制の確立が肝要である。それに適った多様性且つ能力主義の人事体制を貫く。我が社にとって、人材は最重要な経営資源であることを深く認識し、異質なものも受け入れられる幅の広い人材の育成に努め、夫々に適した人員の配置を行う。

次世代を見据え、精度向上を目指し、技術・技能の向上とその幅をひろげる。

常に時代に即した商品の検討を行う。近年我々を取巻く市場環境は、大きく変化し、それに伴って当社の商品構成も変化しなくてはならない。現有商品の再検討を軸に、トータルモーショ

ンコントロールの観点から、中長期的商品の方向性を検討する。

常に「生産革新」を念頭に、工場の効率化を推進する。その推進尺度は、納期短縮と在庫指数である。

物造りのプロフェッショナル集団を目指す。

当社の現在取っている本部制の目的を踏まえて、機能的組織とする。

(5) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社は、存在意義のある企業として、株主をはじめステークホルダーの期待に応え、企業価値を高めるため企業経営の健全性と透明性の向上に努めてまいります。

取締役会に関しては社外取締役2名を迎え、戦略的意思決定でのモニタリング、業務を掌る経営陣の監視機能の強化に努めてまいりました。また、監査役3名はいずれも社外監査役として迎え、監査機能の強化を図ってまいりました。

今次の定時株主総会後に経営監視機能と経営執行機能の分離を柱とする経営機構改革を行い、取締役及び取締役会の機能を明確にし活性化を図る予定であります。

内部監査機能としては経営企画室による内部監査体制のほか、社長が各業務部門を年2回監査する社長監査制度を設け実施しております。

当社は定時株主総会を集中日以外に開催し、また、総会後の株主懇談会、株主による工場見学会を実施するなど、経営実態を理解いただくよう努めてまいりました。ディスクロージャーの充実には一層努めてまいります。

(6) 会社の対処すべき課題

当社はトータルモーションコントロール分野で国際的な技術・技能集団として、常に顧客に信用され、満足される企業としての地位を確固たるものにすることを目指します。

製造業にとって技術開発力の強化と技能の向上は企業存続のための生命線であり、引き続き経営資源を重点的に投資してまいります。コア技術拡充のため、精度面での具体的目標を定め、その達成に向け研究棟を最大限に活用するとともに、開発部門全般にハード、ソフト両面の充実を図ります。製品開発に当たっては、激しく変化する市場要求に応えるため開発リードタイムを短縮し、顧客要求を満足させる新製品をタイムリーに市場投入することにより、売上に占める新製品寄与率の向上を目指します。

当社は、あらゆる面での「無駄取り」をテーマに生産革新に取り組んでおり、納期短縮においても一定の成果を上げておりますが、製品納期に対する顧客要求はますます厳しくなっております。現在の活動を前進させ、より柔軟な生産技術と管理技術の構築のもとで納期のさらなる短縮と在庫の削減、コストの低減により、競争力の強化を図ります。

経営管理面にあっては、キャッシュ・フローを重視した部門管理の責任体制を強化します。このため、組織の再点検を行い必要な再編を行います。

当社は厳しい経営環境下でも安定したグループ収益を確保するべく、体質の改善を図ってまいります。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、デフレの深刻化により経済規模が縮小し、個人消費の停滞、設備投資の低迷、厳しい雇用情勢、株価の大幅な下落など景気回復の見通しがたたない状況のまま推移しました。海外の景況につきましても、米国ではITバブル崩壊による景気後退が進み、EUでもドイツをはじめ各国経済の減速が顕著となり、中国など一部を除いて世界的に不況色が強まりました。

当社グループの事業環境につきましては、国内の半導体・液晶製造装置関連で若干の需要の回復傾向が見え、また、一部顧客のプロジェクト需要などがありました。全般的には企業の設備投資抑制の影響を受け厳しい状況で推移しました。海外市場も世界的な経済減速の影響を受けて米国、欧州向けとも低調な需要状況でありました。

このような状況のもとで、当社グループは小型・軽量・高精度化製品の開発に努めるとともに、技術サービスの強化を図り顧客要求に密着した営業活動を展開し、受注の拡大に努めました。また、直接及び間接部門の無駄を省き、納期の短縮、在庫の削減、コストの低減に努めました。

この結果、売上高は91億1百万円(前期比9.3%増)、経常利益は4億6百万円(前期比578.7%増)となりました。特別利益として83百万円、特別損失として2億46百万円を計上したこと等により、当期純利益は89百万円(前期は「当期純損失」3億円)となりました。

製品区分別売上高では、減速装置は70億67百万円(前期比12.3%増)、メカトロニクス製品は20億34百万円(前期比0.1%増)となりました。

所在地別セグメントの業績

日本

民間の設備投資は依然として低調ながら、半導体・液晶製造装置関連需要の若干の回復と一部顧客の特別プロジェクト需要により前期比増収、増益となり、売上高は85億94百万円(前期比11.4%増)、営業利益3億41百万円(前期は営業損失44百万円)となりました。

北米

米国景気の低迷から前期比減収、減益となり、売上高は8億43百万円(前期比12.7%減)、営業利益は8百万円(前期比86.2%減)となりました。

(2) 財政状態

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ、5億13百万円増加し、20億92百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は4億76百万円(前期比3億95百万円減)となりました。

税金等調整前当期純利益2億42百万円、棚卸資産の減少1億31百万円、仕入債務の増加3億24百万円等の資金増加要因に対し、売上債権の増加9億10百万円等の資金減少要因によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は18億86百万円(前期比8億51百万円増)となりました。

ドイツ国法人ハーモニック・ドライブ・アーゲーの株式25%取得15億93百万円、有形固定資産の取得4億28百万円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の増加は19億60百万円(前期は3億31百万円減少)となりました。

長期借入金の返済による支出3億86百万円に対し、ハーモニック・ドライブ・アーゲーの株式取得のための長期資金借入16億円、手許資金の増加を図るための長期運転資金借入7億70百万円等によるものです。

尚、キャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりです。

項目 \ 期	平成12年3月期	平成13年3月期	平成14年3月期	平成15年3月期
株主資本比率(%)	63.9	62.8	69.5	57.1
時価ベースの株主資本比率(%)	346.7	141.7	130.4	76.3
債務償還年数(年)	0.8	0.4	1.6	7.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	48.9	76.6	43.5	11.2

(注)

株主資本比率 : 株主資本 / 総資産
時価ベースの株主資本比率 : 株式時価総額 / 総資産
債務償還年数 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

- 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
- 株式時価総額は期末株価終値 × 期末発行済み株式数(自己株式控除後)により算出しております。
- 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 次期の見通し

今後の経済見通しは、わが国のみならず世界的な景気低迷が続くものと予想され、経営環境も引き続き厳しいものと予測されます。

設備投資は全般には依然として低い水準が予想され、当社グループの受注環境の厳しさに変わりはありませんが、産業用ロボット向け需要は比較的底固く推移しており、また、半導体・液晶製造装置関連の需要については緩やかながら回復してくるものと予測しております。

このような状況のもとで、当社グループとしては新製品の市場投入と営業努力によって拡販に努め中間期売上高49億70百万円、通期売上高101億70百万円を確保できるものと見込んでおります。

損益面では利益率の改善に努め、経常利益は中間期4億円、通期8億70百万円となり、中間純利益

2億20百万円、当期純利益4億90百万円となる見込です。

なお、配当金につきましては、上記の業績を前提とし、通期での配当性向30%とすることを旨に、中間配当金は1株につき1,500円、期末利益配当金は1株につき2,800円（通期4,300円）とする予定であります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

科目	期別	前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)		増減
		金額	構成比	金額	構成比	金額
(資産の部)						
流動資産			%		%	
1. 現金及び預金		1,215,381		1,773,754		
2. 受取手形及び売掛金		2,924,148		3,822,722		
3. 有価証券		363,282		318,667		
4. たな卸資産		971,863		816,937		
5. 繰延税金資産		152,717		93,098		
6. その他		286,499		256,009		
7. 貸倒引当金		9,103		8,940		
流動資産合計		5,904,789	54.1	7,072,249	53.4	1,167,459
固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	2,976,580			3,516,582		
減価償却累計額	1,606,616	1,369,964		1,770,812	1,745,769	
(2) 機械装置及び運搬具	553,832			671,915		
減価償却累計額	366,517	187,314		409,216	262,698	
(3) 土地		803,912			803,912	
(4) 建設仮勘定		507,030			8,769	
(5) その他	1,526,440			1,641,594		
減価償却累計額	1,134,028	392,412		1,242,573	399,020	
有形固定資産合計		3,260,634	29.9	3,220,171	24.3	40,463
2. 無形固定資産						
(1) ソフトウェア		258,544		229,748		
(2) その他		9,693		9,353		
無形固定資産合計		268,237	2.5	239,101	1.8	29,135
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券		996,151		727,781		
(2) 関係会社株式		-		1,570,970		
(3) 繰延税金資産		179,869		132,693		
(4) その他		295,222		286,480		
投資その他の資産合計		1,471,242	13.5	2,717,926	20.5	1,246,684
固定資産合計		5,000,114	45.9	6,177,200	46.6	1,177,085
資産合計		10,904,904	100.0	13,249,449	100.0	2,344,545

(単位：千円)

科目	期別	前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)		増減
		金額	構成比	金額	構成比	金額
			%		%	
(負債の部)						
流動負債						
1. 支払手形及び買掛金		955,072		1,303,918		
2. 短期借入金		10,000		10,000		
3. 1年以内返済予定長期借入金		386,940		300,878		
4. 未払法人税等		40,024		44,181		
5. 賞与引当金		235,310		227,843		
6. その他		409,851		396,896		
流動負債合計		2,037,198	18.7	2,283,719	17.3	246,521
固定負債						
1. 長期借入金		958,800		3,027,922		
2. 役員退職慰労引当金		316,034		356,122		
3. 長期前受収益		15,000		10,000		
固定負債合計		1,289,834	11.8	3,394,044	25.6	2,104,210
負債合計		3,327,032	30.5	5,677,763	42.9	2,350,731
(少数株主持分)						
少数株主持分		-	-	-	-	-
(資本の部)						
資本金		666,800	6.1			
資本準備金		3,264,200	29.9			
連結剰余金		4,001,574	36.7			
その他有価証券評価差額金		52,389	0.5			
為替換算調整勘定		165,419	1.5			
自己株式		572,511	5.2			
資本合計		7,577,872	69.5			
負債、少数株主持分及び資本合計		10,904,904	100.0			
資本金				666,800	5.0	
資本剰余金				3,264,200	24.6	
利益剰余金				4,070,426	30.7	
その他有価証券評価差額金				28,900	0.2	
為替換算調整勘定				115,135	0.9	
自己株式				573,775	4.3	
資本合計				7,571,686	57.1	
負債、少数株主持分及び資本合計				13,249,449	100.0	

(2)連結損益計算書

(単位：千円)

科目	期別	前連結会計年度		当連結会計年度		増減 金額
		自平成13年4月1日 至平成14年3月31日		自平成14年4月1日 至平成15年3月31日		
		金額	百分比	金額	百分比	
			%		%	
売上高		8,326,947	100.0	9,101,391	100.0	774,443
売上原価		5,206,933	62.5	5,695,620	62.6	488,687
売上総利益		3,120,014	37.5	3,405,770	37.4	285,756
販売費及び一般管理費		3,050,012	36.7	3,041,165	33.4	8,846
営業利益		70,002	0.8	364,604	4.0	294,602
営業外収益						
1. 受取利息		14,169		13,670		
2. 不動産賃貸収入		36,720		39,240		
3. 持分法による投資利益		-		9,187		
4. その他の収入		19,295	70,185	56,868	118,965	48,779
0.8					1.3	
営業外費用						
1. 支払利息		20,638		38,074		
2. 不動産賃貸費用		25,544		28,320		
3. 賃貸資産修繕費		9,000		-		
4. その他の費用		25,172	80,355	11,112	77,506	2,848
0.9					0.8	
経常利益		59,831	0.7	406,063	4.5	346,231
特別利益						
1. 貸倒引当金戻入益		2,423		-		
2. 土地取得補助金受取額		-		59,878		
3. 建物取得補助金受取額		-	2,423	23,406	83,284	80,860
0.0					0.9	
特別損失						
1. 固定資産除却損		15,889		12,447		
2. 投資有価証券評価損		233,598		11,082		
3. 投資有価証券売却損		-		26,345		
4. 退職給付会計基準変更時 差異費用処理額		114,651		114,651		
5. 固定資産圧縮損		-		23,406		
6. 特別退職金		-	364,139	58,911	246,845	117,294
4.3					2.7	
税金等調整前当期純利益 又は税金等調整前当期純損失()		301,884	3.6	242,502	2.7	544,387
法人税、住民税及び事業税		60,670		27,521		
法人税等調整額		18,386		125,060		
過年度法人税等戻入額		34,507	7,776	-	152,581	144,805
0.1					1.7	
少数株主利益又は少数株主損失()		9,370	0.1	-	0.0	9,370
0.1						
当期純利益又は当期純損失()		300,290	3.6	89,921	1.0	390,211
3.6						

(3)連結剰余金計算書

(単位：千円)

科目	期別	前連結会計年度 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日		当連結会計年度 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日		増減
		金額		金額		金額
連結剰余金期首残高			4,748,780			
連結剰余金減少高						
1. 配当金		286,915				
2. 取締役賞与金		150,000				
3. 監査役賞与金		10,000	446,915			
当期純利益又は当期純損失()			300,290			
連結剰余金期末残高			4,001,574			
(資本剰余金の部)						
資本剰余金期首残高						
1. 資本準備金期首残高				3,264,200	3,264,200	
資本剰余金増加高					-	
資本剰余金減少高					-	
資本剰余金期末残高					3,264,200	
(利益剰余金の部)						
利益剰余金期首残高						
1. 連結剰余金期首残高				4,001,574	4,001,574	
利益剰余金増加高						
1. 当期純利益				89,921	89,921	
利益剰余金減少高						
1. 配当金				21,069	21,069	
利益剰余金期末残高					4,070,426	

(4)連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

科 目	期 別	前連結会計年度	当連結会計年度
		自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日	自 平成14年4月1日 至 平成15年4月31日
		金 額	金 額
. 営業活動によるキャッシュ・フロー:			
1. 税金等調整前当期純利益(純損失)		301,884	242,502
2. 減価償却費		505,991	541,683
3. 貸倒引当金の増加額		3,653	439
4. 役員退職慰労引当金の増加額		47,914	40,088
5. 受取利息		14,169	13,670
6. 支払利息		20,638	38,074
7. 持分法による投資利益		-	9,187
8. 土地取得補助金受取額		-	59,878
9. 建物取得補助金受取額		-	23,406
10. 投資有価証券評価損		233,598	11,082
11. 投資有価証券売却損		-	26,345
12. 有形固定資産除却損		15,889	12,447
13. 固定資産圧縮損		-	23,406
14. 役員賞与支払額		160,000	-
15. 売上債権の(増)減額		2,853,997	910,985
16. 棚卸資産の減少額		136,602	131,971
17. 仕入債務の増(減)額		863,587	324,474
18. その他		330,395	67,314
小計		2,148,249	442,702
1. 利息の受取額		11,872	7,703
2. 土地取得補助金の受取額		-	59,878
3. 建物取得補助金の受取額		-	23,406
4. 利息の支払額		20,013	42,391
5. 法人税等の支払額		1,268,741	15,064
営業活動によるキャッシュ・フロー		871,366	476,234
. 投資活動によるキャッシュ・フロー:			
1. 有形固定資産の取得による支出		979,922	428,986
2. 無形固定資産の取得による支出		54,707	56,250
3. 投資有価証券の取得による支出		-	24
4. 投資有価証券の売却による収入		-	189,621
5. 関係会社株式の取得による支出		-	1,593,895
6. 敷金保証金・長期貸付金の支払による支出		6,650	4,790
7. 敷金保証金・長期貸付金の回収による収入		8,533	2,554
8. その他		2,125	5,177
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,034,871	1,886,593
. 財務活動によるキャッシュ・フロー:			
1. 短期借入による収入		710,000	1,610,000
2. 短期借入金の返済による支出		710,000	1,610,000
3. 長期借入による収入		750,000	2,370,000
4. 長期借入金の返済による支出		224,650	386,940
5. 自己株式の取得による支出		570,251	1,264
6. 配当金の支払額		286,915	21,069
財務活動によるキャッシュ・フロー		331,816	1,960,726
. 現金および現金同等物に係る換算差額		47,460	36,610
. 現金および現金同等物の増(減)額		447,861	513,757
. 現金および現金同等物の期首残高		2,026,525	1,578,664
. 現金および現金同等物の期末残高		1,578,664	2,092,421

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 3社

連結子会社の名称

エイチ・ディ・システムズ・インコーポレイテッド
(株)エッチ・ディ・ロジスティクス
(株)ハーモニック プレシジョン

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社の数 1社

関連会社の名称

ハーモニック・ドライブ・アーゲー

ハーモニック・ドライブ・アーゲーは新たに株式を取得したことから、当連結会計年度より持分法適用の関連会社に含めております。

(2) 持分法適用会社のハーモニック・ドライブ・アーゲーの決算日は12月31日であり、その決算日の財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のエイチ・ディ・システムズ・インコーポレイテッドの決算日は12月31日であり、その決算日の財務諸表を使用して連結財務諸表を作成しております。連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券(売買目的有価証券、満期保有目的債券及び子会社株式・関連会社株式を除く有価証券)

時価のあるもの.....決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの.....移動平均法による原価法を採用しております。

たな卸資産

製品・原材料・仕掛品.....移動平均法による原価法を採用しております。

貯蔵品.....最終仕入原価法による原価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

有形固定資産

親会社及び国内連結子会社は、定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備は除く)については定額法を採用しております。海外連結子会社は、見積耐用年数に基づき定額法を採用しております。

無形固定資産

定額法を採用しております。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については社内における見込利用可能期間に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

2) 賞与引当金

親会社及び国内連結子会社は、従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。

3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。年金資産見込額が退職給付債務見込額に未認識会計基準変更時差異及び未認識数理計算上の差異を加減した額を下回る場合には、当該差異を退職給付引当金として計上し、上回る場合には当該超過額を前払年金費用として計上しております。当連結

会計年度末においては、前払年金費用 186,415 千円を流動資産の「その他」に含めて計上しております。なお、会計基準変更時差異(343,955 千円)については、3 年間にわたり均等額を費用処理しております。また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(3 年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。

4)役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額の 100%を計上しております。

(4)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(5)重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

1)自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準

「企業会計基準第 1 号 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(平成 14 年 2 月 21 日 企業会計基準委員会)が平成 14 年 4 月 1 日以後に適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準を適用しております。この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。

なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。

2) 1 株当たり情報

「企業会計基準第 2 号 1 株当たり当期純利益に関する会計基準」(平成 14 年 9 月 25 日 企業会計基準委員会)及び「企業会計基準適用指針第 4 号 1 株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(平成 14 年 9 月 25 日 企業会計基準委員会)が平成 14 年 4 月 1 日以後開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針によっております。なお、当連結会計年度において、従来と同様の方法によった場合の 1 株当たり情報については以下のとおりであります。

1 株当たり株主資本	718,758.21 円
1 株当たり当期純利益	8,535.87 円

3)消費税等(消費税及び地方消費税)の会計処理

税抜方法を採用しております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結子会社への投資は設立時より 100%持分子会社であるか、または子会社設立時に少数株主と同一発行価額による出資の引受を行っているため、連結調整勘定はありません。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から 3 ヶ月以内に償還期限が到来する短期投資からなっております。

(追加情報)

税効果会計

改正地方税法が施行され、法人事業税における外形標準課税制度が導入されることに伴って、2004 年 4 月 1 日以後に開始する事業年度の税率が変更されることとなります。これに伴い、繰延税金資産の金額が修正されております。この結果、従来の税率で計算した場合と比較して、繰延税金資産が 6,418 千円減少し、法人税等調整額が 7,061 千円増加し、当期利益が同額減少しております。

注 記 事 項

(連結貸借対照表関係)

1. 担保に供している資産及びこれらに対応する債務は、次のとおりであります。

(1) 担保に供している資産

建物	1,447,108	千円 (帳簿価額)
構築物	4,902	(")
土地	504,518	(")
計	1,956,529	(")

(2) 上記に対応する債務

1年以内返済予定長期借入金	276,350	千円 (帳簿価額)
長期借入金	2,801,200	(")
計	3,077,550	(")

上記担保提供資産のうち、工場財団抵当に供している資産及び対応する債務は、次のとおりであります。

建物	178,298	千円 (帳簿価額)
構築物	4,902	(")
土地	49,168	(")
計	232,369	(")

1年以内返済予定長期借入金	276,350	千円 (帳簿価額)
長期借入金	2,801,200	(")
計	3,077,550	(")

2. 関連会社に対するものは次のとおりであります。

関係会社株式 1,570,970 千円

3. 当社の発行済株式総数

普通株式 11,036 株

4. 当社が保有する自己株式の数

普通株式 501.6 株

(連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目と金額は次のとおりであります。

荷造・発送運賃	89,734 千円
退職給付費用	69,418
給料・賞与手当	608,913
賞与引当金繰入額	67,120
役員報酬	208,130
役員退職慰労引当金繰入額	42,538
福利厚生費	202,896
減価償却費	123,305
研究開発費	937,316
賃借料	75,707

2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 950,822 千円

3. 固定資産除却損の主な内訳は次のとおりであります。

建物及び構築物	366 千円
機械装置及び運搬具	5,642
工具器具備品	6,438
計	12,447

4. 固定資産圧縮損は、高効率エネルギーシステム導入促進助成金を受贈したことに伴い、固定資産の取得価額から直接減額しております。

建物 23,406 千円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係(平成 15 年 3 月 31 日現在)

現金及び預金勘定	1,773,754 千円
短期有価証券(3ヶ月以内満期)	318,667
現金及び現金同等物	<u>2,092,421</u>

2. 重要な非資金取引の内容

該当する取引はありません。

(セグメント情報)

a 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度及び前連結会計年度において、当社グループは、製品の種類、性質、製造方法、販売市場等の類似性から判断して、同種・同系列の精密減速機事業を専ら営んでおり、他の事業セグメントはありません。

b 所在地別セグメント情報

○当連結会計年度(自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日)

(単位：千円)

	日 本	北 米	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業損益					
売 上 高					
(1) 外部顧客に対する売上高	8,257,416	843,974	9,101,391	-	9,101,391
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	337,454	-	337,454	(337,454)	-
計	8,594,871	843,974	9,438,846	(337,454)	9,101,391
営 業 費 用	8,253,019	835,488	9,088,507	(351,720)	8,736,786
営 業 利 益	341,852	8,486	350,338	14,266	364,604
資 産	11,745,145	467,740	12,212,885	1,036,564	13,249,449

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的接近度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1)北 米 米国

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能の営業費用の金額は 299,228 千円であり、その主なものは、基礎的試験研究費、当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、1,391,609 千円であり、その主なものは、当社の余資運用資金(現金預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券、投資その他の資産「その他」)及び管理部門に係る資産等であります。

○前連結会計年度(自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日)

(単位：千円)

	日 本	北 米	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業損益					
売 上 高					
(1) 外部顧客に対する売上高	7,360,702	966,245	8,326,947	-	8,326,947
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	357,876	-	357,876	(357,876)	-
計	7,718,579	966,245	8,684,824	(357,876)	8,326,947
営 業 費 用	7,762,682	904,692	8,667,375	(410,429)	8,256,945
営 業 利 益	44,103	61,552	17,449	52,552	70,002
資 産	8,955,231	584,553	9,539,785	1,365,119	10,904,904

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的接近度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1)北 米 米国

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能の営業費用の金額は 297,823 千円であり、

その主なものは、基礎的試験研究費、当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、1,727,726 千円であり、その主なものは、当社の余資運用資金（現金預金及び有価証券）長期投資資金（投資有価証券、投資その他の資産「その他」）及び管理部門に係る資産等であります。

c 海外売上高

○当連結会計年度（自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日）

（単位：千円）

	欧州	北米	その他	計
海外売上高	779,870	843,974	29,472	1,653,318
連結売上高				9,101,391
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	8.6	9.3	0.3	18.2

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的接近度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) 欧州 ドイツ

(2) 北米 米国

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

○前連結会計年度（自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日）

（単位：千円）

	欧州	北米	その他	計
海外売上高	1,302,356	966,246	19,520	2,288,122
連結売上高				8,326,947
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	15.6	11.6	0.2	27.5

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的接近度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) 欧州 ドイツ

(2) 北米 米国

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(リース取引関係)

前連結会計年度 自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日					当連結会計年度 自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日				
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引					1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額					(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				
	機械装置 及び運搬具	その他 (工具器具備品)	無形固定資産 (ソフトウェア)	合計	機械装置 及び運搬具	その他 (工具器具備品)	無形固定資産 (ソフトウェア)	合計	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
取得価額 相当額	1,501,785	212,281	14,930	1,728,997	取得価額 相当額	1,421,401	168,552	28,335	1,618,289
減価償却 累計額 相当額	607,359	112,121	14,260	733,742	減価償却 累計額 相当額	577,898	85,526	4,132	667,557
期末残高 相当額	894,425	100,159	670	995,255	期末残高 相当額	843,502	83,026	24,203	950,732
(2) 未経過リース料期末残高相当額					(2) 未経過リース料期末残高相当額				
	1 年内	265,895 千円			1 年内	279,639 千円			
	1 年超	753,995 千円			1 年超	694,661 千円			
	合計	1,019,890 千円			合計	974,301 千円			
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額					(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				
	支払リース料	348,855 千円			支払リース料	337,226 千円			
	減価償却費相当額	291,240 千円			減価償却費相当額	286,767 千円			
	支払利息相当額	31,178 千円			支払利息相当額	28,181 千円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法					(4) 減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					同 左				
(5) 利息相当額の算定方法					(5) 利息相当額の算定方法				
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。					同 左				
2. オペレーティング・リース取引					2. オペレーティング・リース取引				
未経過リース料					未経過リース料				
	1 年内	31,699 千円			1 年内	30,015 千円			
	1 年超	76,991 千円			1 年超	45,376 千円			
	合計	108,691 千円			合計	75,391 千円			

(関連当事者との取引)

属性	会社等の名称	住所	資本金又は 出資金(千 円)	事業の内容又 は職業	議決権等の 所有(被所 有)割合	関係内容		取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上の関係				
関連会社	ハーモニック・ド ライブ・アーゲー	ドイツ国・ヘ ッセン州	1,550	精密減速機(製 造・販売)	(所有) 直接 25.0	-	当社製品および当社製部 品を用いた当社ブランド 製品を欧州・中近東・アフ リカ・インド・南米地域で 販売している。	当社製 品の販 売	576,320	受取手 形及び 売掛金	304,705

(税効果会計関係)

前連結会計年度 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日	当連結会計年度 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日																																																																																						
<p>(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：千円)</p> <p style="text-align: right;">当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産(流動)</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">265</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">62,405</td> </tr> <tr> <td>在庫評価損</td> <td style="text-align: right;">15,544</td> </tr> <tr> <td>未実現棚卸資産売却益</td> <td style="text-align: right;">32,945</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">118,304</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">76,747</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(流動)合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">152,717</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産(固定)</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">132,734</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">4,432</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">2,691</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">98,111</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">71,319</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">37,937</td> </tr> <tr> <td>外国子会社未分配利益</td> <td style="text-align: right;">16,258</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">528</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(固定)小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">255,621</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">75,751</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(固定)合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">179,869</td> </tr> </table>	繰延税金資産(流動)		未払事業税	265	賞与引当金	62,405	在庫評価損	15,544	未実現棚卸資産売却益	32,945	繰越欠損金	118,304	前払年金費用	76,747	繰延税金資産(流動)合計	152,717	繰延税金資産(固定)		役員退職慰労引当金	132,734	ゴルフ会員権評価損	4,432	減価償却費	2,691	投資有価証券評価損	98,111	繰越欠損金	71,319	その他有価証券評価差額金	37,937	外国子会社未分配利益	16,258	その他	528	繰延税金資産(固定)小計	255,621	評価性引当額	75,751	繰延税金資産(固定)合計	179,869	<p>(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：千円)</p> <p style="text-align: right;">当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産(流動)</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">333</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">80,739</td> </tr> <tr> <td>在庫評価損</td> <td style="text-align: right;">14,523</td> </tr> <tr> <td>未実現棚卸資産売却益</td> <td style="text-align: right;">36,247</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">42,079</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">78,294</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(流動)小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">95,629</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">2,530</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(流動)合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">93,098</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産(固定)</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">144,229</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">4,273</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">1,258</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">43,079</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">30,652</td> </tr> <tr> <td>投資事業組合損失否認</td> <td style="text-align: right;">2,090</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">19,671</td> </tr> <tr> <td>外国子会社未分配利益</td> <td style="text-align: right;">38,801</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">509</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(固定)小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">167,619</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">34,926</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(固定)合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">132,693</td> </tr> </table>	繰延税金資産(流動)		未払事業税	333	賞与引当金	80,739	在庫評価損	14,523	未実現棚卸資産売却益	36,247	繰越欠損金	42,079	前払年金費用	78,294	繰延税金資産(流動)小計	95,629	評価性引当額	2,530	繰延税金資産(流動)合計	93,098	繰延税金資産(固定)		役員退職慰労引当金	144,229	ゴルフ会員権評価損	4,273	減価償却費	1,258	投資有価証券評価損	43,079	繰越欠損金	30,652	投資事業組合損失否認	2,090	その他有価証券評価差額金	19,671	外国子会社未分配利益	38,801	その他	509	繰延税金資産(固定)小計	167,619	評価性引当額	34,926	繰延税金資産(固定)合計	132,693
繰延税金資産(流動)																																																																																							
未払事業税	265																																																																																						
賞与引当金	62,405																																																																																						
在庫評価損	15,544																																																																																						
未実現棚卸資産売却益	32,945																																																																																						
繰越欠損金	118,304																																																																																						
前払年金費用	76,747																																																																																						
繰延税金資産(流動)合計	152,717																																																																																						
繰延税金資産(固定)																																																																																							
役員退職慰労引当金	132,734																																																																																						
ゴルフ会員権評価損	4,432																																																																																						
減価償却費	2,691																																																																																						
投資有価証券評価損	98,111																																																																																						
繰越欠損金	71,319																																																																																						
その他有価証券評価差額金	37,937																																																																																						
外国子会社未分配利益	16,258																																																																																						
その他	528																																																																																						
繰延税金資産(固定)小計	255,621																																																																																						
評価性引当額	75,751																																																																																						
繰延税金資産(固定)合計	179,869																																																																																						
繰延税金資産(流動)																																																																																							
未払事業税	333																																																																																						
賞与引当金	80,739																																																																																						
在庫評価損	14,523																																																																																						
未実現棚卸資産売却益	36,247																																																																																						
繰越欠損金	42,079																																																																																						
前払年金費用	78,294																																																																																						
繰延税金資産(流動)小計	95,629																																																																																						
評価性引当額	2,530																																																																																						
繰延税金資産(流動)合計	93,098																																																																																						
繰延税金資産(固定)																																																																																							
役員退職慰労引当金	144,229																																																																																						
ゴルフ会員権評価損	4,273																																																																																						
減価償却費	1,258																																																																																						
投資有価証券評価損	43,079																																																																																						
繰越欠損金	30,652																																																																																						
投資事業組合損失否認	2,090																																																																																						
その他有価証券評価差額金	19,671																																																																																						
外国子会社未分配利益	38,801																																																																																						
その他	509																																																																																						
繰延税金資産(固定)小計	167,619																																																																																						
評価性引当額	34,926																																																																																						
繰延税金資産(固定)合計	132,693																																																																																						
<p>(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との 差異の原因となった主な項目別内訳</p> <p>税金等調整前当期純損失が計上されているため、記載しておりません</p>	<p>(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との 差異の原因となった主な項目別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(%)</td> </tr> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">42.0</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">3.6</td> </tr> <tr> <td>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td> <td style="text-align: right;">2.9</td> </tr> <tr> <td>連結相殺消去(在外子会社からの受取配当金の消去)</td> <td style="text-align: right;">5.6</td> </tr> <tr> <td>在外子会社の留保利益に対する税効果</td> <td style="text-align: right;">9.3</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.5</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">62.9</td> </tr> </table>		(%)	法定実効税率	42.0	(調整)		住民税均等割等	3.6	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.9	連結相殺消去(在外子会社からの受取配当金の消去)	5.6	在外子会社の留保利益に対する税効果	9.3	その他	0.5	税効果会計適用後の法人税等の負担率	62.9																																																																				
	(%)																																																																																						
法定実効税率	42.0																																																																																						
(調整)																																																																																							
住民税均等割等	3.6																																																																																						
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.9																																																																																						
連結相殺消去(在外子会社からの受取配当金の消去)	5.6																																																																																						
在外子会社の留保利益に対する税効果	9.3																																																																																						
その他	0.5																																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	62.9																																																																																						
	<p>(3) 改正地方税法が施行され、法人事業税における外形標準課</p>																																																																																						

	<p>税制度が導入されることに伴って、2004年4月1日以降に開始する事業年度の税率が変更されることとなります。これに伴い、繰延税金資産の金額が修正されております。この結果、従来の税率で計算した場合と比較して、繰延税金資産が6,418千円減少し、法人税等調整額が7,061千円増加し、当期純利益が同額減少しております。</p>
--	---

(有価証券関係)

当連結会計年度(平成15年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

区 分	種 類	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1)株 式	177,994	257,005	79,010
	(2)債 券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社 債	-	-	-
	そ の 他	3,355	5,025	1,669
	(3)そ の 他	106,068	107,924	1,855
	小 計	287,419	369,954	82,535
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1)株 式	22,837	21,961	876
	(2)債 券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社 債	-	-	-
	そ の 他	-	-	-
	(3)そ の 他	370,837	332,066	38,771
	小 計	393,674	354,027	39,647
合 計		681,094	723,981	42,887

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について11,082千円減損処理を行なっております。なお、減損処理の基準は、時価が取得原価より30%以上下落したもののうち、回復の見込みがあると認められる銘柄を除いた銘柄について減損処理することとしております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成14年4月1日至平成15年3月31日)

(単位:千円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
189,621	-	26,345

3. 時価評価されていない有価証券の内容

(単位:千円)

内 容	連結貸借対照表計上額	摘要
(1) その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く) マネー・マネジメント・ファンド	3,800 318,667	

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(単位:千円)

区分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
1. 債 券				
(1)国債・地方債等	-	-	-	-
(2)社債	-	-	-	-
(3)その他	5,000	-	-	-
2. そ の 他	-	-	-	-
合 計	5,000	-	-	-

前連結会計年度（平成 14 年 3 月 31 日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：千円）

区 分	種 類	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1)株 式	178,515	275,376	96,861
	(2)債 券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社 債	-	-	-
	そ の 他	3,355	5,075	1,719
	(3)そ の 他	50,146	50,161	15
	小 計	232,017	330,612	98,595
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1)株 式	77,270	29,008	48,261
	(2)債 券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社 債	-	-	-
	そ の 他	-	-	-
	(3)そ の 他	826,334	632,729	193,605
	小 計	903,605	661,738	241,866
合 計		1,135,622	992,351	143,271

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について 43,871 千円、その他（証券投資信託の受益証券）について 189,726 千円、合計 233,598 千円減損処理を行っております。なお、減損処理の基準は、時価が取得原価より 30%以上下落したもののうち、回復の見込みがあると認められる銘柄を除いた銘柄について減損処理することとしております。ただし、中間決算で減損処理を実施した場合には、年度決算において洗替処理は行っておりません。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額	摘要
(1) その他有価証券		
非上場株式（店頭売買株式を除く）	3,800	
マネー・マネジメント・ファンド	312,974	
クローズド期間内の証券投資信託の受益証券	50,308	

3. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

（単位：千円）

区分	1 年以内	1 年超 5 年以内	5 年超 10 年以内	10 年超
1. 債 券				
(1)国債・地方債等	-	-	-	-
(2)社債	-	-	-	-
(3)その他	-	5,000	-	-
2. そ の 他	50,308	-	-	-
合 計	50,308	5,000	-	-

(デリバティブ取引関係)

当連結会計年度（自 平成 14 年 4 月 1 日 至 15 年 3 月 31 日）

当社グループは、デリバティブ取引を利用しておりませんので該当事項はありません。

前連結会計年度（自 平成 13 年 4 月 1 日 至 14 年 3 月 31 日）

当社グループは、デリバティブ取引を利用しておりませんので該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日	当連結会計年度 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日																								
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び国内連結子会社は確定給付型の制度として、適格退職年金制度を設けております。また、従業員の退職等に際しては、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>なお、当社はこの他に総合設立型の厚生年金基金に加入しておりますが、自社の拠出に対応する年金資産の額が合理的に計算できないため、退職給付債務の計算には含めておりません。</p> <p>海外連結子会社については、会社の拠出額に基づき、その給付額が従業員の報酬に比例する年金制度を採用しております。</p>	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p style="text-align: center;">同左</p>																								
<p>2. 退職給付債務に関する事項 (平成14年3月31日現在)</p> <p style="text-align: right;">(単位:千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,052,122</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">901,724</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">150,398</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">114,651</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">218,479</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">182,732</td> </tr> </table>	退職給付債務	1,052,122	年金資産	901,724	未積立退職給付債務	150,398	会計基準変更時差異の未処理額	114,651	未認識数理計算上の差異	218,479	前払年金費用	182,732	<p>2. 退職給付債務に関する事項 (平成15年3月31日現在)</p> <p style="text-align: right;">(単位:千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,118,741</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">975,209</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">143,532</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">329,948</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">186,415</td> </tr> </table>	退職給付債務	1,118,741	年金資産	975,209	未積立退職給付債務	143,532	未認識数理計算上の差異	329,948	前払年金費用	186,415		
退職給付債務	1,052,122																								
年金資産	901,724																								
未積立退職給付債務	150,398																								
会計基準変更時差異の未処理額	114,651																								
未認識数理計算上の差異	218,479																								
前払年金費用	182,732																								
退職給付債務	1,118,741																								
年金資産	975,209																								
未積立退職給付債務	143,532																								
未認識数理計算上の差異	329,948																								
前払年金費用	186,415																								
<p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <p>(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p> <p style="text-align: right;">(単位:千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">65,610</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">29,159</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">26,312</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">114,651</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">32,497</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">215,606</td> </tr> </table> <p>(注) 上記退職給付費用のほか、総合設立型の厚生年金基金への拠出額48,687千円があります。</p>	勤務費用	65,610	利息費用	29,159	期待運用収益	26,312	会計基準変更時差異の費用処理額	114,651	数理計算上の差異の費用処理額	32,497	退職給付費用	215,606	<p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <p>(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p> <p style="text-align: right;">(単位:千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">68,968</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">26,303</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">22,543</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">114,651</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">83,658</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">271,039</td> </tr> </table> <p>(注) 上記退職給付費用のほか、総合設立型の厚生年金基金への拠出額45,054千円があります。</p>	勤務費用	68,968	利息費用	26,303	期待運用収益	22,543	会計基準変更時差異の費用処理額	114,651	数理計算上の差異の費用処理額	83,658	退職給付費用	271,039
勤務費用	65,610																								
利息費用	29,159																								
期待運用収益	26,312																								
会計基準変更時差異の費用処理額	114,651																								
数理計算上の差異の費用処理額	32,497																								
退職給付費用	215,606																								
勤務費用	68,968																								
利息費用	26,303																								
期待運用収益	22,543																								
会計基準変更時差異の費用処理額	114,651																								
数理計算上の差異の費用処理額	83,658																								
退職給付費用	271,039																								
<p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: center;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: center;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">3.5%</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理年数</td> <td style="text-align: center;">3年</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理年数</td> <td style="text-align: center;">3年</td> </tr> </table>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.5%	期待運用収益率	3.5%	会計基準変更時差異の費用処理年数	3年	数理計算上の差異の費用処理年数	3年	<p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: center;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: center;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理年数</td> <td style="text-align: center;">3年</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理年数</td> <td style="text-align: center;">3年</td> </tr> </table>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.0%	期待運用収益率	2.5%	会計基準変更時差異の費用処理年数	3年	数理計算上の差異の費用処理年数	3年				
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																								
割引率	2.5%																								
期待運用収益率	3.5%																								
会計基準変更時差異の費用処理年数	3年																								
数理計算上の差異の費用処理年数	3年																								
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																								
割引率	2.0%																								
期待運用収益率	2.5%																								
会計基準変更時差異の費用処理年数	3年																								
数理計算上の差異の費用処理年数	3年																								
<p>5. 複数事業主制度による企業年金に係る年金資産の当社分</p> <p style="text-align: right;">1,071,251千円</p>	<p>5. 複数事業主制度による企業年金に係る年金資産の当社分</p> <p style="text-align: right;">909,256千円</p>																								

(重要な後発事象)

2003年1月24日開催の取締役会において、会社分割制度を利用し、2003年4月1日をもってアキュドライブ本部を分割し、同本部に関する営業を設立する株式会社ハーモニック・エイディ(承継会社の商号を2003年2月27日開催の取締役会において株式会社ハーモニック・アキュドライブから株式会社ハーモニック・エイディに変更することを決議)に承継させることを決議しました。

本件は商法第374条の2の簡易な分割の要件に該当しますので、株主総会の承認を得ずに分割します。本会社分割に際して株式会社ハーモニック・エイディが発行する株式は、全部が当社に割り当てられますので、当社の資本に異動はありません。

また、当社が株式会社ハーモニック・エイディに承継させる資産、負債及び契約上の地位(分割契約締結時現在)の概要は以下のとおりであります。

- (1) 資 産 172百万円
- (2) 負 債 0百万円
- (3) 契約上の地位 承継事業に関わる一切の知的財産並びにノウハウの使用権及び実施権、並びにその他承継事業に関し締結している契約上の地位

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績は次のとおりであります。

(単位：千円)

製品区分	金 額	前期比(%)
減速装置	6,975,973	11.7
メカトロニクス製品	1,957,627	12.0
合 計	8,933,600	11.8

(注)1.上記金額は販売価格により表示し、消費税等は含まれておりません。

2.当社グループは、製品の種類、性質、製造方法、販売市場等の類似性から判断して、同種・同系列の精密減速機事業を専ら営んでおり、他の事業セグメントはありませんので、製品別の生産実績を表示しております。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況は次のとおりであります。

(単位：千円)

製品区分	受注高		受注残高	
	金額	前期比(%)	金額	前期比(%)
減速装置	7,148,821	26.3	1,126,678	2.3
メカトロニクス製品	2,095,008	20.6	316,275	25.1
合 計	9,243,829	24.9	1,442,953	6.6

(注)1.上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2.当社グループは、製品の種類、性質、製造方法、販売市場等の類似性から判断して、同種・同系列の精密減速機事業を専ら営んでおり、他の事業セグメントはありませんので、製品別の受注状況を表示しております。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績は次のとおりであります。

(単位：千円)

製品区分	金額	前期比(%)
		減速装置
メカトロニクス製品	2,034,200	0.1
合計	9,101,391	9.3

(注) 1. 当社グループは、製品の種類、性質、製造方法、販売市場等の類似性から判断して、同種・同系列の精密減速機事業を専ら営んでおり、他の事業セグメントはありませんので、製品別販売実績を表示しております。

2. 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

(単位：千円)

相手先	金額	前期比(%)
		三井物産株式会社
ハモニックドライブ・アグー	779,870	40.1

3. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。